学業不振の実態とその改善に関する研究

窓護施設児の3年間に亙る算数科の追跡的研究

研究第6部

権平 俊子

愛育相談所

告川 政夫

共同研究者

八木 義弘(東京都目黑区立東山小学校)

小田 正敏(聖徳短期大学)

結城 敏也(国際キリスト教大学)

I はじめに

われわれは1975年より、情緒障害児等の学業不振を改 善するために、算数科を中心として行い、算数学力診断 テスト、算数学力予測テスト等を作成し、算数学習の習 熟度を診断し、その結果に基いて、各子供に適った方法 等の研究を行い、本紀要に報告してきた。徳島県児童相 談所より、県内の養護施設児の知能指数の平均が平均値 で、正規分布であるのに、学業成績が悪く学業不振の子 供が多いので、対策を立てるために、紀要で発表した、 算数学力診断テストを使いたいという、申し入れがあっ た。われわれが対象としてきた子供達と異り、環境的に 問題がある子供達の学業不振の実態を把えて、研究する よい機会であると考えて、プロジェクト・チームを編成 し、3年間に亙って研究に当った。途隔地のため、改善 に対する援助が直接できなかったことが残念である。

Ⅱ 目的

児童相談所で、養護施設児の知能指数が平均値である のに、学菜成績が悪い学菜不振であると判断しているこ とは、これまで多くの研究者により、知能指数と学業成 縫とは高い相関があることは認められている。学業不振 の原因については、学習者である子供自身に問題がある 主体的要因と、子供を取り巻く環境に属する環境的要因 の原因といわれているような、環境で生活した経験があ ると思われる。そこで、1986年に姿護施設児の小学生全 1 学級全員に同じテストを行った結果と比較検討した。 及び、参考として、養護施設の中学生全員に小学6年生 用の算数学力診断テストを行い、中学校各学年1学級に 1)学校在学児群と各年度の養護施設児群と比較検討を 行った結果と比較検討して、第23集に報告した。1986 行った。 年から各施設に於て、岸本裕史氏の方法で算数学習を行 2) 羧酸施設児の3回のテストを小学生時(中学生には

っている。そこで、1987年"88 年に同じ養護施設児に算 数学力診断テストを行って、その結果と比較検討して、 その結果から、姿護施設児の学業不振の実態を探り、そ の改善に役立てたい。それと共に、一般の学業不振児の 原因究明や改善の参考にしたいと考えている。

Ⅲ 方法

1986年に徳島県内、9 養護施設(県内全施設)の入所 児、小学1~6年まで 141名、中学1~3年まで 112名 同県の小学校在学児、1~6年まで、各1学級 196名 中学校在学児、1~3年まで 115名、に算数学力診断テ ストを行った。養護施設児には、1987年は前年度テスト を行った者小学2~6年まで 105名、中学1~3年まで 83名に算数学力診断テストを行った。1988年は2年間テ ストを行った者小学3~6年まで70名、中学1~3年ま で59名に算数学力診断テストを行った。

算数学力診断テストは算数科の指導要領に基いて、数 と計算、量と測定、図形、数量関係の4領域別に作成し たものである。このテストは、例えば、1年生用のが4 領域の平均、全領域が100%できれば、1年生の課程を全 部修得しているものと判断することができるように作成 したものである。実施時期が各年とも、10月~11月のた め小学生については、1年生には1年生用のを、他学年 には該当学年の1年下用のを、中学生には全員に6年生 があるといわれている。姿護施設児の多くは、学業不振 用のを実施した。実施方法は、養護施設児は各施設で施 設職員が施行し、学校在学児は学校で教師が施行した。 テスト結果の採点は研究所に検査済の用紙を送付しても 員に算数学力診断テストを行い、小学校在学児、各学年 らい、決めた基準に従って、採点者が個別に採点し、4 領域別と4領域の合計、即ち全領域の得点の百分率を出 した。

小6のテストをしているので条件が異るので除いた) 行 図1に示した。 った者につき1回テスト全領域の結果と3回テスト全領 から) B群(3歳以下) C群(3歳14月~6歳) D群(6歳1#月以上)の4群に分けて、比較検討した。 b) 施設別に3年間の施設内で行っている算数学習の自 己の施設の実施状況について、5段階評定をしてもらっ 処理が出来ないので傾向をみて、今後の参考としたい。

Ⅳ 結果及び考察

1.3回行った算数学力診断テストの結果

表1.算数学力診断テストの結果、群別、年度別、学年別の平均

ă	35	1	卷 設	إ	息 群		学校在:	学児群
学年	全領域 19	86 年	全領域 19	187 年	全領域 19	188 年	全領域 1	986 年
小1年 S,D,	42.17% 24.63 ※ ※	n 12					75.69% 14.54	n 32
小2年 S,D,	63.28% 20.26 ※※	n . 25	77.07% 27.50	n 14			86.05% 11.99	n 39
小3年 S,D,	44.46% 22.37 ※	n 27	50.36% 19.30 ※※	n 22	61.50% 24.18	n 11	68.49% 14.48	n 30
小4年 S,D,	34.43% 19.64 ※※	n 24	37.44% 23.20 ※※	n 27	31.31% 18.16 ※※	n 18	58.75% 16.43	n 29
小5年 S,D,	34.43% 24.94 ※※	n 26	42.31% 18.74 ※※	n 21	39.02 % 22.44 ※ ※	n 25	51.03% 19.78	n 29
小6年 S,D,	22.25% 14.11 ※※	n 27	17.68 % 18.52 ※※	n 21	27.78% 16.96 ※※	n 16	48.61% 12.09	n 37
中1年 S,D,	37.65% 21.42	n 35	24.86% 15.98 ※ ※	n 25	28.89% 19.25 ※	n 18	42.54% 18.38	n 30
中2年 S,D,	29.77% 20.24 ※※	n 38	35.97% 22.37 ※※	n 30	40.06 % 17.44 ※※	n 17	66.98 % 18.89	n 42
中3年 S,D,	31.74 % 21.84 ※※	n 39	35.21% 22.88 ※ ※	n 28	46.02% 23.25 ※ ※	n 24	61.12% 16.12	n 43

註:学校在学児群と發護施設児群の各年度別、各学年別とにつき、も検定の結果、 ※※は1%レベルで※は5%レベルで有意差が認らめれた。

養護施設児の知能指数は全員分っていない。86年.253 域の結果を1986年の全県簽議施設児のテスト結果全領域 名中 164名平均100.9、S,D,13.94、"87 年.188名中 151 4の各学年の平均と比較し、上った者、下った者、変動 名平均102.4、S,D,13.55、"88年 129名中64名平均104.1 なしの者について、a)入所年齢別に、 A群(乳児院 S,D,14.32 で平均知能群である。学校在学児の知能指数 は分っていないが、1学級全員を対象としているので、 平均知能群と見なすことが出来る。従って、両群の知能 指数は大きな差はないと云えよう。

表1をみると、テストの結果は学校在学児群の方が全 た。その結果を加えて検討した。数が少いので、統計的 学年で高い。学校群と施設群の各年度別、各学年別で比 較し、 t 検定の結果、"86 年中1、"87 年小2、"88 年小3 を除き、1%レベル、或いは5%レベルで有意差が認められ た。次に養護施設群、各年度間につきも検定を行った結 果、 "86年と "87年の比較では、中1が5%レベル、 "86 年と"88年の比較では、小3と中3で5%レベルで有意差 1986年より、年1回、3回行った算数学力診断テスト が認められただけで、他は有意差は認められない。以上 の全領域の結果を養護施設児群と学校在学児群別に表 1 の結果から、"88 年に小学3年生は各年度毎に上ってき ている。これは各施設で行っている岸

本氏の方法が計算力をつけることに重 点を置く学習方法であることで低学年 の方が効果が上りやすいこと、また、 低学年から、学習習慣をつけ、学校で の投業についていけるようにすること により、学力をつけていくことができ ると考えられる。中2、中3が年度毎 に上ってきている。これは近年、多く の養護施設児が高校進学を希望し、受 験勉強を自主的にする子が増えてきて いることと、関係があると施設側から のコメントがついてきている。

2. 算数学力診断テストの1回目と 3回目の結果の比較

算数学力診断テストの1回目と3回 目の結果を比較して、3回テスト時が 小学生を対象とし、上った者、下った 者、変動なしの者に分けて、入所年齢 別、施設別に検討を加えてみた。

上った者~28名中25名の1,Q,平均は 104.6、S,D,14.47、下った者~31名中 30名の1,Q,の平均は104.7、S,D,11.15、 変動なしの者~10名中 9名の平均は I.Q.100.9、S,D,22.8 である。3群の 知能指数は差はなく、変動なしの者の S,D,が高いので、ばらつきが大きいと いえる。

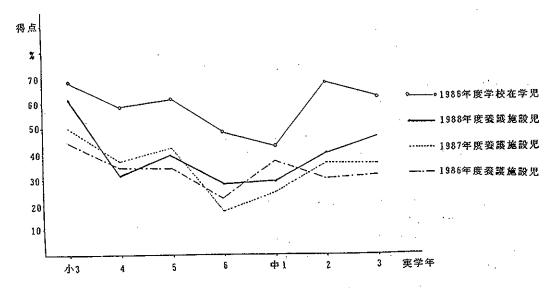


図1.算数学力診断テストの結果、群別、全領域の年度別、学年別、比較

したこと

はいえな

いが、A

a)入所年齢別にみた算数学力診断テストの結果

人所年齢別にA群(乳児院から)B群(3歳以下) C群 (3 歳1か月~6 歳) D群 (6歳以上) に分けてみ ると表2で示したように、数が少ないので、はっきり

表2. 入所年齢別にみた算数学力診断テスト 1回と3回との比較

群	上った	下った	変化なし	群C群に
				上った者
A群	4(44.44%)	3(33.33%)	2(22.22%)	の方が多
B群	4(30.77%)	7(53.85%)	2(15.38%)	い。他群
Dar	1(001172)			は下った
C群	12(46.15%)	9(34.62%)	5(19.23%)	者の方が
D群	8(38.10%)	12(57.14%)	1(4.76%)	多いが、
				入所年齡

別にみてその差は余りない

b)施設別にみた算数学力テストの結果

いて(再テストすると時期がずれて結果が違うため)8 施設につき、比較検討し、表3で示した。

施設学習評価の項目は施設内で、1986."87."88年の3 年間行なっている、算数学習の力の入れ方を各施設に5 段階評価してもらった結果である。非常に数が少ないの で、はっきりしたことはいえないが、4.施設が上った者 の方が多く、1 施設が上った者と下った者とが问数であ る。表 1 で示したように、低学年の方が上っているので 不振が見出せた。施設内で算数学習を行ない、その後 2

表3.施設別にみた算数学力診断テストの1回と2回との比較 と各施設で行っている算数学習の力の入れ方の各年度の評価

施設	上った	下った	変化なし	施設学習評価
1	1(20.00%)	3(60.00%)	1(20.00%)	3 - 3 - 4
2	5(35.71%)	8(57.14%)	1(7.14%)	4 • 4 • 3
3	5(29.41%)	9(52.94%)	3(17.64%)	4 • 4 • 4
4	4(57.14%)	3(42.85%)	0(0.00%)	4 • 3 • 3
5	3(42.86%)	1(14.29%)	3(42.86%)	5 • 5 • 3
7	3(42.86%)	3(42.86%)	1(14.28%)	5 • 5 • 4
8	1(50.00%)	0(0.00%)	1(50.00%)	3 - 3 - 4
9	6(60.00%)	4(40.00%)	0(0.00%)	1 - 3 - 4

対象とした9簽議施設中、1施設が"88 年対象児に 註 施設6は"88 年に学年を間違えたテストをしたので除く。 行なったテストが間違っていたので、残念であったが除 施設内で低学年から、学習を根気よくしていくことによ り、学習不振を予防することが出来る。施設内での、算 数学習を続けていくことは、有意義なことであると云え

ν おわりに

養護施設児に算数学力診断テストを行った結果、学習

年間の経過をみた。その結果、低学年に改善がみられ、 5. 北尾倫彦「学案不振」1975年 8月 日本文化科学社 中学生が高校進学を目指して、自主学習を行なったので 6. 清水利信「学力構造の心理学」1978年 2月 金子書 テスト結果が上った。低学年で遅れを取り戻すことは、 その後、学習意欲をもって授業に参加することができ、 7. 平田憲隆「学業不振児対策と学業指導の実践」児童 学習効果をあげることができる。成長してから、社会生 養護 第19巻 第 1号 44—47頁 1988年 7月 全社 活を円満に送る上にも、基礎学力をつけておくことは必 要である。算数学習を続ける施設の努力に敬意を衷した 8. 岸本裕史「計算の力をきたえる講座・岸本裕史の教 い。(本研究は、徳島県児童相談所の森依顕氏、阿波園 慈恵院の平田憲隆氏の御指導、御援助を頂いたものであ 9. 岸本裕史・藤原義隆 監修「学力ずくりの基**畿・**基 である。各施設の長年の御協力に感謝する。)

参考文献

- 1. 権平俊子他 「惰緒障害児等の学業不振に関する研 11. 佐野良五郎「学業不振児」1978年 3月 佼成出版社
- 2. 権平俊子他「学業不振の実態とその改善に関する研 完 第1報」日本総合愛育研究所紀要 第23集 125— 13. 徳島県児童相談所「徳島県における養護施設児の実 133頁 1987 年
- 3. 権平俊子「養護施設児の学業不振に関する研究」日 14. 徳島県児童相談所「養護設設児の学業不振児の原因 本総合愛育研究所紀要 第23集 295- 301頁1987年
- 4. 権平俊子「養護施設児の学菜不振に関する研究」日 15. 徳島県児童相談所「徳島県養護施設における学習指 本総合愛育研究所紀要 第24集 241-250 頁1988年

- न्न
- 協養護施設協議会
- 育 方法3 1987 年 5月 部落問題研究所出版部
- 本」1987年 8月 あゆみ出版
- 10. 岸本裕史 「学力ずくりの教育方法」 1987 年 5月 部落問題研究所出版部
- 日本総合愛育研究所紀要 第14集 123 127頁 12. 田中博正他「学業不振児の心理学的研究」1977年9 月 講談社
 - **您」菜務概**要 51-70頁 1985年 3月
 - と対策に関する研究」1987年 3月
 - 導に関する実践研究の中間報告」1988年 3月

Research on Underachievement and its Improvement - Analysis of Mathematical Ability of the Juvenile resided in a Children's Home

-A Three Years Study on their Achievement on Mathematics-

GONDAIRA Toshiko. KIKKAWA Masao YAGI Yoshiro. ODA Masatoshi YUUKI Toshiya

The first mathematical ability analysis test was first conducted on 9 (nine) homes of neglected and abused children (hereafter referred as "home") in Tokushima Prefecture at 1989. The subjects are divided into two groups. One group is consisted of children from "home": 141 primarily school children and 112 junior high school children. Another is consisted of children from normal family: 196 primarily school children and 115 junior high school children.

At 1987 we conducted the same test on "home" children from 2nd grade to 9th grade who anticipated in the previous test. At 1988 we conducted the same test again on subjects who anticipated in the previous two testing.

We compared the result with that of normal children. The result of normal children shows high score than that of "home" children. We conducted T score comparison on each "home" result of each year. The home" on the The 5 percent level of meaningful deferenciation is observed on the result of 7th grade students for the comparison between 1986 and 1987, on 3rd grade and 9th grade between 1987 and 1988.

Each "home" have been offering special supplementary lesson based on the method of Mr. KISHIMOTO Hiroshi. This supplementary lesson shows favorable result on lower grades. Also junior high school students conducted their own study earnestly for the preparation of high school entrance examination. This is the reason of their good achievement.